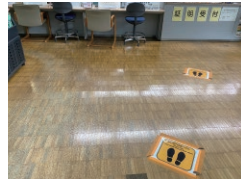




創世会
藤原 正光

ナッジ理論による新たな 仕組みづくりを

Q 今後厳しくなる財政状況のなか、最小の経費で最大の効果を生む可能性のあるナッジ理論を活かし、施策や事業に取り入れることを目指す掛川版ナッジ・ユニットの設置をするべきではないか。



市役所内で密を避けるために使われているナッジ理論の施策例

ナッジ理論とは…人々が自分自身にとって、よりよい選択を自発的に取れるように手助けする政策手法

掛川版ナッジ・ユニットの 設置の必要性を研究していく

A 掛川市の施策や事業に、ナッジ理論の観点を取り入れることは必要であると考えています。職員のナッジ理論に関する知識や理解は進んでいない状況です。まずは、ナッジ理

論の周知や活用方法について研修等を行い、効果的に活用できるように検討していきます。また、掛川版ナッジ・ユニットの設置については、職員のナッジ理論の習熟度等を勘案しつつ、設置の必要性を研究していきます。

発達障がい者にも居場所 づくりを

Q 発達障がい者の就労困難や社会的孤立を支えるために、理解を増やす取り組みをはじめ、見守り付きでテレワークを行う場所や、クラウドソーシングを活用した働き方の支援が必要と考えるが見解を伺う。

障がいを持った方の希望や 適性に応じた支援に努める

A 福祉課の就労支援員が障がいのある方の「働きたい」をかなえるための支援を行っています。今後も障がいを持った方の希望や適正に応じて、テレワークなども含め「働ける」につながるよう関係機関や企業等と連携しながら就労支援に努めていきます。また、クラウドソーシングの活用については、よく研究していきたいと考えます。



アクティブ
マネジメント・
公明クラブ
藤澤 恭子

子どもたちに郷土愛を育む 施策がより必要ではないか

Q テクノロジーの進化によるスピード社会で郷土愛を育む機会が減少する可能性があるかと危惧している。高校生意識調査の結果から、もう一歩踏み込んだ施策の展開について伺う。

若者世代の地元への愛着心を 醸成していく

A 本年2月、市内4高校及び特別支援学校と連携協力協定を締結し、高校生との連携事業を積極的に推進しています。今後は、高校生はもちろん、小中学生の頃から、まちづくりへの参画や地域社会と接する機会を増やすことで、若者世代の地元への愛着心を醸成していきます。

デジタル化による業務改善 をすべきではないか

Q 市民ニーズを捉え各種手続きのオンライン化を進めるべきである。情報発信や各種サービスにLINEシステムの導入を考えるとどうか。



公式LINEの運用を開始し、多様化するニーズに対応していく

A 本年12月に公式ホームページのリニューアルをして、公式LINEの運用を開始する予定です。新ホームページでは、ふりがなや背景色など利用しやすさに配慮するほか、翻訳やイベントカレンダーなど、利用者のニーズに応える機能を装備します。今後も、公式ホームページやLINE等で積極的に情報発信していくほか、LINE上で提供可能なサービスを研究し、多様化するニーズに対応するよう努めていきます。

【その他の質問事項】

・市民との意思疎通について